

「経営の健全化のための計画」
(金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第5条)
の履行状況に関する報告書

平成 12 年 12 月
東洋信託銀行株式会社

目 次

(概要) 経営の概況

1. 12年9月中間期決算の概況	1
2. 経営健全化計画の履行状況	
(1) 業務再構築等の進捗状況	5
(2) 経営合理化の進捗状況	12
(3) 不良債権処理の進捗状況	12
(4) 国内向け貸出の進捗状況	13
(5) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況	15

(図表)

1. 収益動向及び計画	16
2. 自己資本比率の推移	19
3. (資金繰り状況)	省略
4. (外貨資金運用調達状況)	省略
5. 部門別純収益動向	20
6. リストラ計画	21
7. 子会社・関連会社一覧	23
8. (経営諸会議・委員会の状況)	省略
9. (担当業務別役員名一覧)	省略
10. 貸出金の推移	24
11. (収益見通し)	省略
12. リスク管理の状況	25
13. 法第3条第2項の措置後の財務内容	29
14. リスク管理債権情報	30
15. 不良債権処理状況	31
16. 不良債権償却原資	32
17. 当期中の倒産先	33
18. 含み損益総括表	34
19. オフバランス取引総括表	35
20. 信用力別構成	35

(概要) 経営の概況

1. 12年9月中間期決算の概況

(業務粗利益)

国内業務粗利益(信託勘定償却前)は前中間期比140億円増加し、899億円となりました。信託報酬(償却前)は、年金・証券等の財務管理業務では順調に増加しましたが、合同運用指定金銭信託・貸付信託勘定における運用益の減少から、全体では前中間期比6億円減少し447億円となりました。また、資金利益は、金利スワップ収支の改善および調達コストの低下を主因に前中間期比60億円増加し227億円、役務取引等利益は、証券代行業務および個人財務管理業務の増加を主因に前中間期比54億円増の223億円、その他業務利益は、国債等債券損益の増加を主因に前中間期比42億円増加し7億円となりました。

国際業務粗利益につきましては、海外銀行業務からの撤退等により、前中間期比24億円減少し8億円となりました。

以上の結果、償却前の業務粗利益は、前中間期比115億円増加し908億円となりました。

(経費)

人件費は、人員の削減等のリストラ効果により、前中間期比18億円減少し177億円となりました。物件費は、ほぼ前中間期並の254億円となり、その結果、経費総額は前中間期比18億円減少し450億円となりました。

(業務純益)

以上の結果、償却引当前業務純益は、前中間期比133億円増加し457億円となりました。

(臨時損益)

株式等関係損益では、477億円を計上しました。このうち、株式等償却は163億円となりました。

不良債権処理損失は、銀行勘定363億円、信託勘定255億円、合計619億円となりました。なお、このうち個別貸倒引当金の戻入22億円は、特別利益に計上しました。

また、東京都の外形標準事業税7億円を臨時損益として計上しました。

(経常利益、中間利益)

以上の結果、経常利益は310億円となりました。特別損益には、貸倒引当金の戻入れ45億円、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異償却13億円等を計上し、税引前中間利益は345億円となりました。

大阪府の外形標準課税導入による繰延税金資産の取崩し26億円を含め、法人税等調整額は167億円となり、中間利益は178億円となりました。

(配当)

普通株式の中間配当につきましては、前期末と同様、一株当たり 2 円 50 銭といたします。

(有価証券含み損益)

平成 12 年 9 月末の連結ベースの「其他有価証券」(譲渡性預金を含む) の含み損益は、純額で 335 億円となりました。なお、「満期保有目的の債券」に分類される有価証券の残高はありません。

(連結決算)

連結ベースでは、経常利益 318 億円 (前中間期比 236 億円増加) 、中間利益 195 億円 (前中間期比 160 億円増加) となりました。

(自己資本比率)

自己資本比率は、海外銀行業務からの撤退に伴い、当中間期から国内基準により算定しております。この結果、連結自己資本比率は 12.56% となりました。なお、国際統一基準では、12 月 3 月末比 0.72% 増の 12.46% となります。

【単体】

(億円)

	No.	12年中間期		11年中間期 実績
		実績	11年中間期比	
業 務 粗 利 益	1	908	115	792
国内業務粗利益	2	899	140	758
信託報酬 (償却前)	3	447	6	453
財務管理業務関連	4	156	20	135
合同・貸付信託 (償却前)	5	290	27	317
資 金 利 益	6	227	60	166
役 務 取 引 等 利 益	7	223	54	169
特 定 取 引 利 益	8	6	11	5
そ の 他 業 務 利 益	9	7	42	35
国際業務粗利益	10	8	24	33
経 費 (除 く 臨 時 損 益 分) ()	11	450	18	468
人 件 費 ()	12	177	18	196
物 件 費 ()	13	254	0	253
償 却 引 当 前 業 務 純 益	14	457	133	324
臨 時 損 益 等 *1	15	111	130	241
一般貸倒引当金純繰入額 ()	16	16	40	24
不良債権処理損失合計 *2 ()	17	619	129	490
銀行勘定 ()	18	363	135	228
信託勘定 ()	19	255	6	262
株式等関係損益	20	477	205	272
株式等償却 ()	21	163	117	46
その他臨時損益	22	13	14	0
東京都の外形標準事業税 ()	23	7	7	-
退職給付会計導入変更時差異償却 ()	24	13	13	-
その他	25	35	35	0
税 引 前 中 間 利 益	26	345	263	82
法人税等および法人税等調整額 ()	27	167	132	35
大阪府の外形標準課税導入による影響額 ()	28	26	26	-
中 間 利 益	29	178	131	46
経 常 利 益	30	310	223	86

*1 臨時損益等に含まれる特別損益の内訳は以下の通り。(億円)

	No.	12年中間期 実績
特 別 損 益	31	35
一般貸倒引当金純繰入額 ()	32	16
個別貸倒引当金純繰入額 ()	33	22
特定海外債権引当勘定純繰入額 ()	34	6
退職給付会計導入変更時差異償却 ()	35	13
その他	36	3

*2 不良債権処理損失 = 貸出金償却 + 個別貸倒引当金純繰入額 + 共同債権買取機構売却損
+ 債権売却損失引当金純繰入額 + 一般債権売却損等

【連結】

(億円)

	No.	12年中間期		11年中間期 実績
		実績	11年中間期比	
経 常 利 益	37	318	236	82
中 間 利 益	38	195	160	34

12年9月中間期決算実績および13年3月期決算見込と経営健全化計画との対比

(億円)

	13/3月期						12/3月期 (ご参考)	
	12/9月中間期		計画(B)	期初 見通	今回 見通(C)	(C)-(B)	計画	実績
	実績(A)	(A)/(B)						
償却引当業務純益	457	46%	979	850	900	79	851	995
株式等関係損益	477	-	600	0	450	+1,050	100	895
不良債権処理損失(銀信計)	619	309%	200	650	900	+700	600	1,659
経常利益	310	173%	179	300	460	+281	151	294
法人税等(含む調整額)	167	222%	75	100	180	+105	63	207
当期利益(中間利益)	178	171%	104	160	220	+116	88	78

(12年9月中間期実績)

当中間期の信託勘定償却前業務純益は健全化計画(年度)の46%となり、ほぼ計画通りとなりました。不良債権処理損失は計画を上回りましたが、株式等関係損益が年度計画比大幅に上振れしたことから、経常利益は計画(年度)の173%となり、中間利益も計画(年度)の171%となりました。

(13年3月期見込)

信託勘定の運用益の減少等により、信託勘定償却前業務純益は計画を79億円下回る見込であります。ただし、当社の注力業務である財務管理業務については順調な伸びを見込んでおり、期初の見通しは上回る見込であります。

また、不良債権処理損失は計画および期初見通しを上回る見込ですが、中間期において株式等関係損益が計画を大幅に上回ったため、経常利益および税引後当期利益は計画を上回る見込であります。

2. 経営健全化計画の履行状況

(1) 業務再構築の進捗状況

進捗状況(総括)

- ・経営健全化計画に挙げました業務再構築のための方策につきましては、いずれの項目につきましても概ね計画どおり、一部につきましては前倒しで進めております。

項目	具体的内容	進捗状況
1. 業務のフォーカス (1) 証券戦略の見直し (2) 海外の銀行業務からの全面的撤退 (3) 確定拠出年金分野への参入 (4) 法人営業基盤の強化 (5) 個人財務相談業務の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・証券運用・管理業務の強化・拡充 ・三和信託の統合 ・証券子会社の清算 ・平成12年度中を目処に全面撤退 ・セールスプランニング会社を三和銀行と共同で設立 ・法人ミドルマーケットにおける三和銀行との協働体制を構築 ・財務アドバイザーを大幅増員 ・三和銀行との協働体制確立 	<ul style="list-style-type: none"> ・子会社通じ投信委託業務に参入 ・11年7月チェース・マンハッタン銀行と海外カストディ業務につき提携 ・12年5月、三菱信託・日本生命等と合併で日本マスタートラスト信託銀行(株) 立上げ、営業開始 ・11年7月子会社化、10月合併 ・11年3月末清算 ・11年9月末海外支店全廃 ・12年7月全面撤退完了(海外現法バンキングライセンス返上) ・海外貸出資産は三和銀行の協力等により圧縮 ・11年9月、三和銀行・大同生命と共に日本ベンション・プランニング(株)設立 ・同行顧客の年金・代行・不動産・証券化ニーズを当社へ連携開始 ・財アド70人(12/9) ・遺言、不動産ニーズの情報連携開始 ・12年5月、富裕層向け合併会社プライベートフィナンシャルマネジメント(株) 営業開始。10月、証券業登録、社名をプライベート証券マネジメント(株)に変更
2. 国内店舗網の再編	<ul style="list-style-type: none"> ・法人営業機能を分離・集約し、東京・大阪地区6ヶ所に集約 ・15年3月末までに、国内店舗の3割(15~20店舗)の出張所化ないし統廃合 ・三和銀行とのATM共用化 	<ul style="list-style-type: none"> ・11年6月集約完了 ・11年12月末までに7店舗削減完了。今年度中に5店舗削減 ・11年5月より相互開放実施(12年10月、東海銀行との間でも実施)
3. 業務の効率性向上 (1) 間接部門の効率化 (2) 積極的な情報化投資 (3) 従業員数の削減 (4) 人件費の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・システム開発、システム運営、管財、営業店後方事務の4部門を子会社に移管 ・財管業務を中心に情報通信技術の発達を最大限に活用 ・15年3月末までに、10年9月末の4,900人から2割(1,100人)削減 ・給与一部カット他 	<ul style="list-style-type: none"> ・システム開発、システム運営、管財については移管完了。営業店後方事務については一部移管 ・年金、証券代行、証券管理等財管業務のシステム開発を先行 ・計画に沿い削減中(12年9月末現在4,204人) ・11年上期より実施
4. 執行役員制・事業部制の導入 (1) 執行役員制の導入 (2) 事業部制の導入	<ul style="list-style-type: none"> ・経営の意思決定・監督機能と執行機能を分離 ・執行役員制とあわせて導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・11年6月より導入 ・11年5月より導入 ・12年9月廃止、新たに部門設置
5. 人材の養成等	<ul style="list-style-type: none"> ・年俸制の導入 ・営業店長の社内公募制導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・11年7月より導入 ・11年10月より導入

戦略的提携の状況

三和銀行との提携について

(資本提携の状況)

- ・三和銀行とのグループ戦略を明確に打ち出し、提携の実効性を高めていくために、11年3月末、同行に対し、普通株200億円、優先株800億円、計1,000億円の第三者割当増資を行いました。

(業務提携の状況)

- ・三和銀行との業務提携については、以下に示す通り、着実に進捗しています。

ア) 確定拠出年金における共同事業化

- ・制度導入に係る総合コーディネートを行うセールスプランニング会社「日本ペンション・プランニング(株)」設立、営業開始(11/10)
- ・レコードキーピングプロジェクト「日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)(JIS&T)」へ同行とともに出資(11/8 および 12/3) および人材派遣

野村証券と日本興業銀行が中心となり設立したレコードキーピング会社

- ・コールセンター「日本T P P証券(株)」へ出資(11/7)

イ) 業務インフラの共用化

- ・ATMの共用化により顧客手数料の相互無料化を実施(11/5)
- ・千葉システムセンターの共用化につき双方にて機関決定(共用完了:12年度中)
- ・メール便の共用を開始(11/7)
- ・共同店舗の設置(第1号店:11/11)

ウ) 重複業務・機能の統合

- ・海外貸出業務撤退に際し、同行が貸出案件を一部引受け(11/3)
- ・当社が三和信託銀行を合併(11/10)
- ・外為円決済事務を同行へ委託(12/4)
- ・三和証券(株)へ出資(12/3)
- ・同行保有株式の管理・保管を受託(12/7)

エ) 法人取引における協働体制構築

- ・同行顧客の年金、不動産、証券代行ニーズを当社へ連携開始(11/4)
- ・不動産証券化業務の協働として3案件の流動化を完了

(第1号 200億円:11/3、第2号 173億円:12/2、第3号 420億円:12/3)

オ) リテール取引における協働体制構築

- ・ 同行顧客の不動産ニーズ(11/4)や遺言信託ニーズ(11/5)を当社へ連携開始
- ・ 投資信託商品(当社助言、パートナーズ投信(株)設定)を共同開発・販売(12/1)
- ・ オンライン証券会社「イー・ウィング証券(株)」へ出資(12/3)
- ・ サービサー会社「フロンティア債権回収(株)」へ出資(12/4)

7社(当社・興亜火災海上保険・三和銀行・太陽生命保険・大同生命保険・つばさ証券・日本火災海上保険)による業務提携について

- ・ 11年7月、当社は「リテールマーケットビジネス」および「資産運用ビジネス」を中心に、最高水準の金融サービスを提供できる体制の構築を目指し、6社(当社・興亜火災海上保険・三和銀行・太陽生命保険・大同生命保険・つばさ証券)による業務提携を締結しました。この提携は、三和銀行との提携関係を発展させるものであると同時に、当社が今後更に業務のフォーカスを進めていくための顧客基盤拡大策の一環であります。
- ・ 11年11月、この提携に日本火災海上保険が参画することとなり、7社による業務提携に発展しました。また(株)ジェーシービーおよび(株)アプラスがリテールマーケット・ビジネスにおいて、この提携に全面協力することとなりました。
- ・ この提携については、以下に示す通り、着実に進捗しています。

ア) 提携ブランドの決定

- ・ 提携ブランドを「Financial One(フィナンシャルワン)」と決定(12/1)

イ) 共同PFS(Personal Finance Services)事業の展開

- ・ 戦略的グループゲートウェイ会社の設立
提携各社のカードビジネスを統合、戦略的ゲートウェイ会社「(株)フィナンシャルワンカード」を設立し、総合金融サービス「フィナンシャルワンメンバーズクラブ」をスタート(12/10)
- ・ 総合金融オンラインビジネスの開発
インターネット上に共同ポータルサイト“Financial One”を開設(12/5)

ウ) 日本型プライベートバンキング事業の本格展開

- ・ 富裕層向け合弁会社「プライベート証券マネジメント(株)」(証券業登録により社名変更)を設立し、営業開始(12/5)
- ・ 証券業登録を受け、証券業務開始(12/10)
- ・ 投資顧問子会社「プライベート投資顧問(株)」を設立、投資一任業務認可を取得し(12/10)、投資一任業務開始(12/11)

エ) 投資信託の評価機能の共有化

- ・ 提携各社の投信評価機能を集約し、(株)三和総合研究所内に投信評価室を設置(12/7)
- ・ 提携各社に投信評価レポートを提供(12/11)

三和銀行・東海銀行との経営統合について

当社、三和銀行、東海銀行の3行は、株主の承認と関係当局の認可を前提に、持株会社を活用した統合を行うことを7月に基本合意し、その統合の内容について鋭意協議・検討を進めてまいりました。

持株会社設立については、3行で11月10日にその認可に係る予備審査申請を関係当局へ行い、11月22日予備的な了承をいただいております。

これまでに検討してまいりました統合に係る概要は以下の通りでございます。

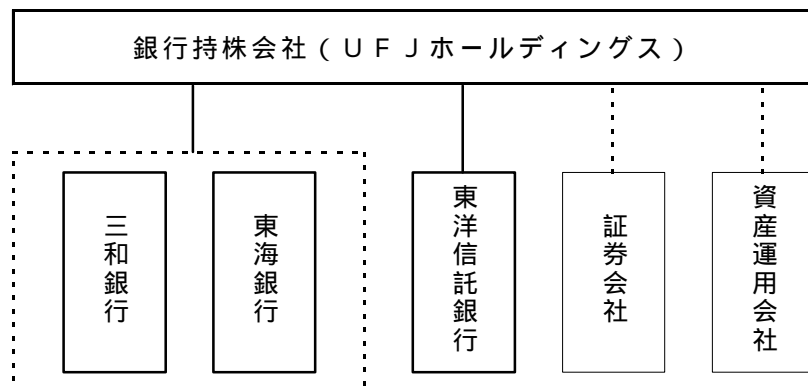
<統合の概要>

統合の理念

1. 社会に新たな“価値”を提供する、“新しい金融サービス業”を創造する。
2. ミドル・リテール分野を中心に、革新的な金融サービスを提供する、本邦随一の総合金融グループを目指す。
3. お客さまからの強い支持と、市場からの高い信認を追求していく。
4. “スピードと先進性に満ちたダイナミックな事業展開”を、“適切なガバナンス”の下で実現することにより、企業価値を高め、株主利益の向上を図る。

グループ組織構造

- ・ 平成13年4月に3行共同で持株会社を設立し、各々その100%子会社としてその傘下へ
- ・ 三和銀行と東海銀行は、平成14年4月を目処に合併することを検討
- ・ さらに、当社の預金貸出業務の商業銀行への統合を検討
- ・ また、総合金融サービス機能の発揮の観点より、グループ内のホールセール証券会社(三和証券、東海インターナショナル証券)については平成13年度上期中を目処に、また、資産運用会社(パートナーズ投信、三和アセットマネジメント、東海投信投資顧問、東洋信アセットマネジメント)については平成13年4月を目処に、再編・統合を検討



持株会社の内容

- 〔名称〕 株式会社 UFJホールディングス
- 〔本店所在地など〕 本店 大阪府大阪市中央区伏見町三丁目5番6号
東京本部 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
名古屋本社 愛知県名古屋市中区錦三丁目21番24号
- 〔設立日〕 平成13年4月2日
- 〔資本金〕 1兆円
- 〔株式の割当〕 株式移転に伴い3行それぞれの普通株式1千株あたりに割り当てられる、UFJホールディングスの普通株式(額面5万円)の数の比率は、以下の通りといたします。

会社名	三和銀行	東海銀行	東洋信託銀行
株式移転比率	1	0.62	0.46

これにより、三和銀行の普通株式1千株につきUFJホールディングスの普通株式1株を、東海銀行の普通株式1千株につき同0.62株を、当社の普通株式1千株につき、同0.46株を、それぞれ割り当てます。

- 〔経営陣〕 経営の“透明性・公正性”の向上と同時に、“効率性”を極大化させるガバナンス体制構築の観点から、UFJホールディングスの取締役の構成は、執行役員を兼務しない取締役9名、執行役員を兼務する取締役3名の合計12名といたします。執行役員を兼務しない取締役のうち、4名は社外取締役に招聘いたします。また、業務執行機能を強化する観点から、執行役員制度を導入いたします。
- 〔機能〕 UFJホールディングスは、“戦略創造型”の強い求心力を持つ持株会社として、革新的かつダイナミックな“総合金融戦略”を展開するための持株会社機能を構築してまいります。

企画管理ユニット

持株会社内に、以下の6つの“企画管理ユニット”を設置し、グループ全体に関する企画 および経営管理を実施してまいります。

グループ経営管理 ユニット	コンプライアンス ユニット
グループ戦略 ユニット	事務・システム ユニット
リスク管理 ユニット	人事・総務 ユニット

ビジネスユニット

総合金融グループとしての基本事業単位として、傘下会社の事業を以下の6つのビジネスユニットに分け、各事業の競争力強化に向けた運営を実施してまいります。

リテール ビジネスユニット
 法人 ビジネスユニット
 市場・国際 ビジネスユニット

信託 ビジネスユニット
 資産運用 ビジネスユニット
 証券 ビジネスユニット

経営指標(財務目標)

収益力、効率性、健全性等の面でバランスのとれた財務体質の構築を目指すべく、以下の目標を設定いたします。

[連結ベース]

	平成11年度 実績	平成17年度 計画
業務純益	6,235億円	10,000億円
当期利益	1,665億円	5,000億円
ROE	3.8%	12%程度
BIS比率	12.31%	10%以上
Tier 比率	7.33%	7%以上

<注1>平成11年度実績は、3行連結合算ベースの計数

<注2>連結業務純益は、3行業務純益合算に子会社・関連会社の経常利益を調整・加味したもの

[3行単体合算ベース]

	平成11年度 実績	平成17年度 計画
業務純益	5,757億円	8,500億円
当期利益	1,355億円	4,000億円
IT関連投資	1,100億円	1,500億円

経営統合の効果

		平成13~17年度 累積
	収益シナジー効果	880億円
	合理化(リストラ)効果	1,748億円
	統合費用(除却損等)	1,573億円
ネット統合効果		1,055億円

<参考>リストラ関連 ~ 現行健全化計画対比追加リストラ計画

	現行健全化計画 (平成11~14年度)	追加リストラ計画 (~平成17年度)
国内店舗	58ヶ店	68ヶ店
海外拠点 (支店・現地法人<注1>)	<注2> 19拠点	13拠点
従業員	4,400人程度	3,100人程度

<注1>海外現地法人は、親銀行の直接子会社のみ(但し、SPCは除く)

<注2>現行健全化計画外の追加削減2拠点(閉鎖済)を含む

ビジネスユニット別 収益計画

[連結業務純益]

	平成11年度 実績	平成17年度 計画
リテール BU	810億円	2,960億円
法人 BU	3,042億円	5,512億円
市場・国際 BU	456億円	1,528億円
信託 BU	178億円	530億円
資産運用 BU	60億円	170億円
証券 BU	130億円	583億円
連結業務純益	6,235億円	10,000億円

<注>ビジネスユニット別連結業務純益は、グループ内管理会計ルールにより算出

マスタートラスト業務等合併事業の開始について

- ・12年5月、当社、三菱信託銀行株式会社、日本生命保険相互会社、明治生命保険相互会社、およびドイツ銀行は、ディーエムジー信託銀行株式会社の全株式を取得し、日本マスタートラスト信託銀行株式会社に商号変更のうえ、営業を開始しました。
- ・6月には、インターネットを通じ、年金基金等を対象とした情報統合サービスを開始しております。同サービスは、複数の資産管理機関からデータ伝送により年金資産の残高・取引等の情報を取り入れ、評価・分析等の付加価値を加え、インターネットで日次・月次で統合データを提供するものです。
- ・信託と生保という業態の垣根を越え、株主である国内外の有力金融機関5社の経営基盤、人材、ノウハウの融合により、資産管理ビジネスにおけるデファクトスタンダードを作り上げてまいります。

(2) 経営合理化の進捗状況

役員数

- ・役員数につきましては、計画を大幅に上回る削減を行っております。

従業員数

- ・従業員数につきましては、計画通り削減を進めております。

国内店舗・海外拠点の統廃合

- ・国内店舗につきましては、今年度中に5店舗削減し、計画通り44ヶ店となる予定です。
- ・海外拠点につきましては、11年9月に海外支店を全廃しております。なお、12年7月を以って、すべての海外現法のバンキングライセンスを返上し、海外銀行業務からの全面撤退を完了いたしました。

経費

- ・物件費は戦略分野への積極的な情報関連投資によりややオーバーペースで推移していますが、人件費は計画を上回るペースで削減を進めていることから、経費総額では計画を達成できる見込みです。

その他

- ・遊休不動産については、12年10月末までに対象8物件すべてを売却いたしました。

(3) 不良債権処理の進捗状況

- ・当期の不良債権処理損失は、大口先の破綻、景気回復の遅れによる貸出先の業績悪化を背景に、銀行勘定において363億円、信託勘定において255億円の計619億円となりました。
- ・銀行勘定における金融再生法に基づく不良債権残高(破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権および要管理債権の合計)は、直接償却や債権放棄等を主因に、12年3月末比1,184億円減の2,280億円となりました。また信託勘定における同残高は、回収・償却により、12年3月末比208億円減の1,227億円となりました。

(4) 国内向け貸出の進捗状況

当社は不良債権の早期処理を経営上の最重要課題として取り組む一方で、金融仲介機能の発揮、中小企業等への資金供給が銀行の社会的使命であると認識し、既存の取引先並びに新規の取引先への資金供給に鋭意努めてまいりました。

しかしながら、大企業を中心に資金需要は引き続き低迷し、またリストラに伴う返済等も加わり、国内貸出残高（実勢ベース、インパクトローンを除く）は63,451億円（12年3月末比1,693億円減）となりました。

また、中小企業向け貸出につきましては、資金ニーズへの肌理細かな対応・特別ファンドの設定等により、当初計画を上回る資金供給を行いました。有利子負債の圧縮等による返済が計画を上回りました結果、貸出残高は29,183億円（同654億円減）となりました。

12年度下期におきましては、以下のような施策を実施し、計画達成に向け最大限注力してまいります。

コンサルティング・情報提供機能の強化

東京・大阪地区の事業法人営業推進機能を、東京地区4か店、大阪地区2か店に集約し、信託銀行としての専門性をこれまで以上に発揮し、取引先のニーズに応えていけるよう体制を強化してまいりました。この体制を活用し、各法人営業部に配置された各業務の専門家が従来以上に細かいニーズに対応することにより、当社の戦略分野である財務管理業務における取引が今後とも期待できる中堅・中小企業を中心に、より一層の貸出の推進を図ってまいります。

資金ニーズへの肌理細かな対応

信託銀行の性格上、店舗数の制約もあり中小企業の日々の資金繰りに直結した取引の割合が少ないこと、信託銀行の資金調達の主力である貸付信託が長期資金であること等から、長期資金中心の資金供給となっておりましたが、従来は対応しきれていなかった短期運転資金についても積極的な対応を行ってまいります。また、12年上期より貸出計画のオンライン管理を開始し、貸出金の期日管理の徹底をはかり、折り返し資金等へのすばやい対応を行ってまいります。

貸出業務運営方針の徹底

貸出業務の運営方針は、部店長会、業務推進役臨店等により徹底しておりますが、加えて年1回、取引先すべてを対象に個社毎の取引方針の明確化を行い、機動的に資金ニーズに応えることができる体制を構築しております。また、各期初に営業部と本部による「マーケット戦略会議」を開催し、新規取引先の追求と併せて資金需要を追求しております。

上記施策に加え、中小企業向け保証制度、制度融資および中堅・中小企業向けファンドの利用を促進しております。

中堅・中小企業向けファンドの取扱い

中堅・中小企業向けファンドにつきましては、販売開始当初は期間1年・固定貸出のみとしておりましたが、アンケート結果等を参考とし、期間2~3年の中期ものの取扱いを

開始、加えて前期より、変動金利の取扱いを開始しており、今期につきましても幅広い取引先の資金需要にお応えしてまいります（ファンドの取扱い実績は、188社で436億円）。

また、この商品を取引先にご案内することが取引先企業の資金ニーズの発掘に繋がり、同ファンド以外での資金供給にも貢献してまいります。

営業店業績評価制度の活用

中小企業貸出増加に対する営業店の取組状況をフォローするために、営業店業績評価制度に「中小企業向け貸出純増額」の評価項目を独立して設定し業績評価制度の最重要項目として位置付け、営業店の取組マインドの向上を図り、健全な中小企業貸出の増強に積極的に取組んでまいります。

中小企業貸出推進チーム

中小企業の需資開拓の重要性の徹底と積極的な推進を図っていくため、中小企業貸出推進のための営業店支援と中小企業取引のノウハウ蓄積・活用を目的に、法人業務統轄部に中小企業貸出推進チームを組成し、さらに前期より、担当する業務推進役を増員し、営業部店に対して肌理細かく中小企業の資金需要に応えるよう徹底指導しております。

具体的には、担当推進役が個別案件についてアドバイスをを行い、また、審査部門との協議を支援するなど、営業担当者が貸出交渉に専念できるようにバックアップし、本部・営業店が一体となって取引推進を図ってまいります。

資材斡旋、BS（ビジネスサポート）制度活性化による需資開拓

これまで取引先との活性化を図るツールとして資材斡旋、BS（ビジネスサポート）制度を活用してきましたが、制度の仕組みを効率化することにより運営の活性化をすすめ、両制度の大幅な見直しを実施、専担者を置き新体制としております。

取引先の役に立つ情報の提供、取引先同士の情報をマッチングすることにより、新たな資金需資開拓や取引先の業績向上に役立つツールとして活用してまいります。

ビジネスポータルを活用による中小企業の支援

中小企業の企業経営を総合的にサポートするサービスを提供する新会社(株)ジェービーピーを三和銀行・大同生命等とともに設立し、出資いたしました。新会社は、インターネットを通じて、人事・会計等の業務ソフトの提供や人材派遣を手がける他、中小企業が電子商取引市場に進出するのを支援する等、共同事業による中小企業向けサービスを展開してまいります。

コンサルティングツールの活用

会計基準の変更に伴う企業におけるバランスシート改善ニーズの高まりに対応して、当社が提供できるサービスをまとめた「バランスシート営業ツール」を作成し、各営業店の営業担当者がイントラネットを通じて適宜使用できるようになっております。これを活用し、信託銀行としての幅広い商品を提供して、取引先のニーズに応えてまいります。

証券代行業務を活用した中堅・中小企業の育成

当社の主力業務のひとつである証券代行業務の一環として、中堅・中小企業に対して公開に向けたコンサルティング等を行い、それらの活動の中で必要に応じて投融資を行う等、中小企業の健全な発展に資するための活動を行ってまいります。

資産流動化を中心とした企業金融業務の推進

多様化する取引先の資金調達ニーズに対応すべく、融資業務以外にも信託機能を活用した売掛金や手形債権の資産流動化等による資金供給に努めてまいります。資産流動化の平成12年9月末受託残高は11,201億円となっており、我が国トップクラスの実績を上げております。

なお、12年下期には、東京都が進めている中小企業の資金調達支援のための第2回債券市場構想において、UFJグループが指名を受け、その中で当社は貸付債権信託の受託者としての機能を提供することにより、中小企業への資金供給を図ってまいります。

今後、より一層円滑な資金供給に努め、幅広い取引先に役立ってまいりたいと考えております。

(5) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況（配当政策その他）

経営システムの改革

- ・11年5月、業務の迅速化、権限と責任の明確化、および専門機能の強化を目的に、事業部制を導入しました（なお、経営統合に伴い、12年9月、一層の機能強化および専門性の向上を目的に、事業部制を廃止し、新たに業務毎に部門を設置しました）。
- ・また、6月には、コーポレートガバナンスの強化、取締役会の一層の実質化、および業務執行体制の強化を目的に、執行役員制を導入しました。
- ・これらの改革により、透明性の高い経営システムを確立するとともに、業務執行のスピードアップを図っております。

相談役制度の廃止

- ・11年6月の株主総会において定款を変更し、相談役制度を廃止しました。

配当政策

- ・内部留保の充実を図ることを第一義として配当水準を決定するとともに、役員賞与のカットを継続するという、計画策定時の考え方に変更はありません。
- ・12年度の間接配当は、前中間期と同様、計画比50銭減額の一株当たり2.5円としました。

(図表1-1) 収益動向及び計画

	11 / 3 月期 実績	12 / 3 月期 実績	12 / 9 月期 実績	13 / 3 月期 計画	備考
(規模) < 資産、負債は平残、資本勘定は未残 > (億円)					
総資産	79,566	74,699	75,012	70,664	
貸出金	46,732	43,483	40,588	43,216	
有価証券	14,745	17,867	22,003	16,318	
特定取引資産	1,736	1,817	2,249	1,500	
繰延税金資産 < 未残 >	1,829	1,623	1,455	1,688	
総負債	76,084	68,692	68,705	65,227	
預金・N C D	38,748	35,824	35,883	40,467	
債券	-	-	-	-	
特定取引負債	141	264	223	121	
繰延税金負債 < 未残 >	-	-	-	-	
資本勘定計	5,532	5,856	6,000	5,464	
資本金	2,654	2,804	2,805	2,654	
資本準備金	2,375	2,526	2,526	2,375	
利益準備金	208	219	227	236	
剰余金	190	198	332	199	
(収益) (億円)					
信託勘定償却前業務粗利益 (注)	2,021	1,922	908	1,884	* 1
業務粗利益	1,419	1,081	652	1,784	
信託報酬	787	484	192	953	* 2
資金利益	254	357	224	386	
役務取引等利益	304	337	214	351	
特定取引利益	41	2	3	34	
その他業務利益	32	100	23	60	
国債等債券関係損 () 益	15	117	28	0	
一般貸倒引当金繰入額	127	30	-	-	
経費	948	926	450	905	* 3
人件費	415	376	177	389	
物件費	493	514	254	481	
業務純益	343	124	201	879	* 4
信託勘定償却前業務純益 (注)	945	965	457	979	* 5
貸出金償却	214	169	384	-	* 6
個別貸倒引当金繰入額	2,660	188	-	100	* 6
株式等関係損 () 益	450	895	477	600	* 7
株式等償却	55	141	163	600	
経常利益	2,252	294	310	179	
特別利益	307	1	52	-	
特別損失	246	9	16	-	
法人税、住民税及び事業税	1	1	0	1	
法人税等調整額	915	206	167	74	
税引後当期利益	1,277	78	178	104	* 8
(前年同期比、億円)					
リストラによる経費削減額	20	54	13	55	
営業基盤の強化による粗利益増加額	-	-	9	30	
[リストラによる経費削減額 (実額)]	20	74	87	105	
[営業基盤の強化による粗利益増加額 (実額)]	-	-	9	30	
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	158	165	128	165	
配当金	44	73	36	77	
配当率	11.00	10.00	5.00	12.00	* 9
配当性向	3.52	90.60	20.64	74.04	
(経営指標) (%)					
資金運用利回 (A)	2.46	2.11	1.92	2.21	* 10
貸出金利回 (B)	2.30	1.87	1.81	2.09	
有価証券利回	2.63	2.30	1.57	2.04	
資金調達原価 (C)	1.92	1.54	1.28	1.68	
預金利回 (含む N C D) (D)	0.97	0.51	0.42	0.80	* 10
経費率 (E)	0.50	0.54	0.50	0.55	* 10
人件費率	0.21	0.22	0.19	0.24	
物件費率	0.29	0.32	0.31	0.31	
総資金利鞘 (A) - (C)	0.54	0.57	0.64	0.53	* 10
預資金利鞘 (B) - (D) - (E)	0.83	0.82	0.89	0.74	
非金利収入比率	82.10	66.98	65.64	78.36	
ROE (信託勘定償却前業務純益 / 資本勘定)	29.40	16.36	14.71	18.01	* 11
ROE (業務純益 / 資本勘定)	10.70	2.11	6.49	16.17	
ROA (信託勘定償却前業務純益 / 総資産)	1.19	1.29	1.22	1.39	
ROA (業務純益 / 総資産)	0.43	0.17	0.54	1.24	

(注) 信託勘定償却前業務純益とは、業務純益から信託勘定での不良債権処理額を控除したものを。

(注) 経営指標のうち、資金運用利回から預資金利鞘までは、銀行勘定と貸付信託・合同信託勘定の合算。経費率は、資金業務部門に関わるもの。

元本補填契約のある信託

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績	13/3月期 計画	備考
--	--------------	--------------	--------------	--------------	----

合同運用指定金銭信託

(規模) < 未残ベース >

(億円)

総資産	10,526	16,199	9,336	7,422	
貸出金	5,395	4,349	3,414	4,612	
有価証券	1,245	1,272	1,047	1,190	
その他	3,884	10,577	4,874	1,621	
総負債	10,526	16,199	9,336	7,422	
元本	10,495	16,177	9,318	7,374	
その他	30	22	18	49	

貸付信託

(規模) < 未残ベース >

(億円)

総資産	48,334	41,269	38,340	34,992	
貸出金	22,757	17,960	16,208	20,204	
有価証券	7,449	5,850	4,453	4,590	
その他	18,127	17,458	17,677	10,199	
総負債	48,334	41,269	38,340	34,992	
元本	47,427	40,678	37,776	34,545	
その他	906	591	563	448	

* 1

信託勘定償却前業務粗利益は、12/9月期では908億円となりました。信託勘定の運用益の減少を主因に13/3月期通期では計画を80億円程度下回る見込であります。

* 2

信託報酬は、12/9月期では192億円となりました。信託勘定の不良債権処理損失が年度計画比300億円増加の400億円となること、および、有価証券運用益が計画を下回ることから、13/3月期通期では、計画を440億円程度下回る見込みであります。

* 3

機械化関連投資の増加により物件費が計画比増となっておりますが、一般物件費、人件費の圧縮により、計画を達成できる見込みです。

* 4

業務純益は、12/9月期では201億円となりました。13/3月期通期では、信託勘定の運用益の減少および不良債権処理損失の増加により、計画を380億円程度下回る見込であります。

* 5

信託勘定償却前業務純益は、12/9月期では457億円となりました。信託勘定の運用益の減少を主因に13/3月期通期では計画を80億円程度下回る見込みであります。

* 6

銀行勘定の不良債権処理損失については、大口先の破綻等により、12/9月期には、363億円となりました。13/3月期通期では500億円と計画比400億円の増加を見込んでおります。なお、12/9月期の個別貸倒引当金の繰入額(22億円の戻入)は特別利益に計上されております。

* 7

株式等関係損益は、12/9月に477億円となったことから、13/3月期通期でも計画を大幅に上回る見込みであります。

* 8

税引後利益は、12/9月期では178億円となったこと等から、13/3月期通期では計画比116億円増加の220億円を見込んでおります。

* 9

配当率は、前期末配と同様の5%としております。

* 10

金利水準が計画時の前提を下回って推移していることから、資金運用利回り、資金調達原価とも計画を下回っております。総資金利鞘は、預金利回りおよび経費率の低下等により計画比0.11ポイント拡大しました。

* 11

ROE(信託勘定償却前業務純益/資本勘定)については、信託勘定償却前業務純益が計画を80億円下回ることから、13/3月期通期では計画を下回る見込みであります。

(図表1-2) 収益動向 (連結ベース)

	1 1 / 3 月期 実績	1 2 / 3 月期 実績	1 2 / 9 月期 実績	1 3 / 3 月期 見込み
--	------------------	------------------	------------------	-------------------

(規模) < 末残 >

(億円)

総資産	79,259	82,739	77,912	-
貸出金	44,829	41,347	39,749	-
有価証券	14,693	20,776	23,205	-
特定取引資産	2,934	1,959	835	-
繰延税金資産	1,836	1,622	1,456	-
総負債	73,774	76,953	71,984	-
預金・N C D	35,057	35,909	37,804	-
債券	-	-	-	-
特定取引負債	723	243	65	-
繰延税金負債	-	-	-	-
資本勘定計	5,484	5,777	5,919	-
資本金	2,654	2,804	2,805	-
資本準備金	2,375	2,526	2,526	-
連結剰余金	351	339	497	-

(収益)

(億円)

経常収益	4,315	4,960	1,904	3,500
信託報酬	787	484	192	-
資金運用収益	1,760	1,355	610	-
役務取引等収益	386	432	255	-
特定取引収益	44	4	4	-
その他業務収益	236	83	36	-
その他経常収益	1,101	2,600	805	-
経常費用	6,583	4,671	1,585	-
資金調達費用	1,493	990	383	-
役務取引等費用	53	56	19	-
特定取引費用	-	2	7	-
その他業務費用	199	186	12	-
営業経費	1,020	975	469	-
その他経常費用	3,816	2,459	693	-
貸出金償却	124	163	383	-
貸倒引当金純繰入額	2,884	192	-	-
一般貸倒引当金純繰入額	150	30	-	-
個別貸倒引当金純繰入額	2,684	201	-	-
経常利益	2,267	288	318	460
特別利益	243	5	57	-
特別損失	256	11	19	-
税金等調整前当期純利益	2,280	282	356	-
法人税、住民税及び事業税	10	10	5	-
法人税等調整額	708	213	165	-
少数株主利益	11	3	9	-
当期純利益	1,570	54	195	230

(図表 2) 自己資本比率の推移 (国際統一基準)

(億円)

	11 / 3月期 実績	12 / 3月期 実績	12 / 9月期 実績	13 / 3月期 計画	備考
資本金	2,654	2,804	2,805	2,654	
内、普通株式	1,254	1,404	1,405	1,254	* 1
内、優先株式 (非累積型)	1,400	1,400	1,400	1,400	
優先出資証券	-	-	-	-	
資本準備金	2,376	2,526	2,526	2,375	* 1
その他有価証券の評価差損			-		
連結剰余金	330	302	460	426	
為替換算調整勘定			18		
その他	0	2	5	-	
Tier 計 (うち税効果相当額)	5,359 (1,836)	5,630 (1,622)	5,768 (1,456)	5,456 (1,689)	
優先株式 (累積型)	-	-	-	-	
優先出資証券	-	-	-	-	
永久劣後債	993	692	692	993	* 1
永久劣後ローン	-	-	-	-	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	80	80	80	94	
貸倒引当金	397	415	398	410	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	1,470	1,188	1,171	1,497	
期限付劣後債	973	824	963	849	* 2
期限付劣後ローン	780	660	514	528	* 3
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	1,753	1,484	1,477	1,377	
Tier 計	3,224	2,672	2,649	2,874	
Tier	-	-	-	-	
控除項目	15	22	37	-	
自己資本合計	8,569	8,281	8,379	8,330	

(億円)

リスクアセット	61,950	70,522	67,234	56,867	* 4
オンバランス項目	51,660	51,264	50,056	50,125	
オフバランス項目	9,761	18,623	16,237	6,271	
その他 (注)	527	633	940	471	

(%)

自己資本比率	13.83%	11.74%	12.46%	14.07%	* 5
Tier 比率	8.65%	7.98%	8.58%	9.59%	
単体自己資本比率 (参考)	14.25%	12.16%	12.92%		

上記株式の評価方法 (原価法・低価法)	原価法	原価法	原価法	原価法	
-----------------------	-----	-----	-----	-----	--

(注) マーケット・リスク相当額を 8 % で除して得た額。

* 1 :	普通株式交換権付永久劣後債の普通株式への転換が進んだことにより、計画に対して「Upper Tier II」から「Tier I」へ振り替っております。
* 2 :	期限付劣後債のアモチゼーション及び為替変動により 66億円減少したものの、205億円の新規調達を実施した結果、139億円増加しました。
* 3 :	期限付劣後ローンにつきましては、66億円のアモチゼーションおよび80億円の期前償還を行い、合計で146億円減少しました。
* 4 :	12 / 9月末のリスクアセットは、貸出金で約1,600億円減少したことに加え、信託元本の大幅な減少により信託勘定で約2,400億円減少したことを主因に、3,288億円減少しました。
* 5 :	以上の結果、自己資本比率は0.72%増加し、12.46%となりました。13 / 3月末についても同水準を見込んでおります。
(注)	11年9月期から信託勘定に係るリスクアセットの計算方法が変更されたこと等から、12 / 9月末のリスクアセットは従来の方 法によった場合に比べ、8,445億円増加し、自己資本比率は1.39%ポイント低下しております。
	当社は銀行業務を営む海外拠点を有しなくなったため、12年9月期より国内基準により自己資本比率を算出しております。 12 / 9月末の国内基準による自己資本比率は12.56%であります。

(図表 5) 部門別純収益動向

(単体ベース)

(億円)

	11/3月期 実績	12/3月期 計画	12/3月期 実績	12/9月期 実績	備考	13/3月期 見込み
国内対顧資金	378	290	376	333	* 1	569
市場部門等	423	245	350	-21	* 2	-14
財管業務	181	247	185	107	* 3	264
償却引当前業務純益	982	782	911	418		819
公表ベース業務純益	1,072	851	995	457		900

(連結ベース)

(億円)

	11/3月期 実績	12/3月期 計画	12/3月期 実績	12/9月期 実績	備考	13/3月期 見込み
国内対顧資金	386		379	334		571
市場部門等	427		373	-11		-1
財管業務	178		184	111		269
営業利益	993		937	435		840

- * 1 国内対顧資金につきましては、金利低下等による利鞘改善、人員のリストラ等による一段の業務効率化等により、業務純益は計画を大幅に上回る見込みです。
- * 2 一方、市場部門等では、前年好調の有価証券運用益の減少、トレーディング業務の不芳等を主因に計画を下回る見込みです。
- * 3 また、財管業務につきましては、証券代行・個人財管等を中心に収益は順調に拡大しておりますが、経営資源の重点投入（システム投資・人材投入）による経費の増加により、業務純益は計画を下回る見込みです。

(図表6) リストラ計画

	11/3月末 実績	12/3月末 実績	12/9月末 実績(単体)	13/3月末 計画	備考	12/9月末 実績(連結)
(役職員数)						
役員数 (人)	30	14	13	18		
職員数(注1) (人)	4,078	3,860	3,708	3,500		4,381
従業員数(注2) (人)	4,759	4,413	4,204	3,950		5,015

(注1) 執行役員、事務職員、庶務職員の合算であります。在籍出向者を含んでおりますが、兼務役員、嘱託、パート、および派遣社員は含んでおりません。

(注2) 職員、嘱託の合算であります。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	56	49	49	44	* 1	
海外支店(注2) (店)	4	0	0	0		
(参考) 海外現地法人 (社)	6	3	3	3		

(注1) 出張所、代理店は除外しております。

(注2) 出張所、駐在員事務所は除外しております。

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績(単体)	13/3月期 計画	備考	12/9月期 実績(連結)
(人件費)						
人件費 (百万円)	41,587	37,635	17,766	38,900		21,691
うち給与・報酬 (百万円)	27,107	24,219	11,489	25,400		13,966
平均給与月額 (千円)	445	442	451	430	* 2	

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与 (百万円)	613	382	135	379		
うち役員報酬 (百万円)	563	357	135	379		
うち役員賞与(注) (百万円)	50	24	0	0		
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	21	23	23	20	* 3	
平均役員退職慰労金 (百万円)	73	28	65	45	* 4	

(注) 役員賞与はすべて使用人兼務役員に対するものであり、利益処分によるものは含まれておりません。

(物件費)

物件費(財務会計上=繰延処理後)(百万円)	49,337	51,463	25,439	48,100	* 5	23,200
同(繰延処理前)(注) (百万円)	58,369	59,863	29,363	53,300	* 5	26,882
うち機械化関連費用(注) (百万円)	20,690	22,893	11,590	18,000	* 5	10,641

(注) リース等を含む実質ベースであります。財務会計上は、11年3月期よりシステム開発費の繰延処理を行っておりますが、会計処理変更の影響を除くため、繰延処理前の計数を記載しております。

- * 1 今年度中に 5 店舗の削減を予定しており、計画通り44ヶ店となる見込みです。
- * 2 計画を上回る人員削減を進めておりますが、一方で、業務の質の維持・向上を図る必要があることから職員全体に占める高資格者の割合が計画策定時の前提よりも高くなった結果、平均給与月額はやや増加しました。

ただし、各資格ごとの給与は、

- ・ベア凍結
- ・職務手当引き下げ、家族手当等の諸手当廃止
- ・賞与の削減

等の実施により引き下げており、人件費総額は計画を上回るペースで削減しております。

- * 3 計画を上回る役員数削減を行った結果、役員全体に占める役付取締役の構成比が計画策定時の前提よりも上昇したため、平均役員（常勤）報酬・賞与は計画を上回りました。ただし、役員報酬・賞与の総額は計画を上回るペースで削減しております。

(人)

	計画		実績	
	人数	役員全体に占める割合	人数	役員全体に占める割合
役付取締役	7	44%	8	73%
その他役員	9	56%	3	27%
計	16	100%	11	100%

社外監査役 2 名を除く

- * 4 計画策定時の前提に比べ、退任役員の構成が異なったこと、および退任役員の平均在任期間が長期化したことにより、平均役員退職慰労金は計画を上回りました。

(人)

最終役職	計画	実績
副社長	-	1
専務	1	-
常務	2	2
監査役	-	1

- * 5 戦略分野への積極的な I T 投資により機械化関連費用が計画を上回ったことから、物件費全体では計画比オーバーペースとなりましたが、一般物件費については徹底的な削減に努めた結果、ほぼ計画通りに推移しております。

(百万円)

	12/9月期 実績(A)	13/3月期 計画(B)	年度計画比 (A)/(B)
一般物件費	17,773	35,300	50.3%
機械化関連費用(繰延処理後)	7,666	12,800	59.9%
物件費(繰延処理後)	25,439	48,100	52.9%

いずれも単体ベース

(図表7) 子会社・関連会社一覧

(単位：億円)

会社名(注1)	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	総資産	借入金	うち当社分(注2)	資本勘定		経常利益	当期利益	連結または持分法の別
								資本勘定	うち当社分			
東洋土地建物	S39.5	松本紀幸	不動産賃貸業務(当社管財物件の管理)	H12/9	581	285	285	85	79	1	0.1	連結子会社
東洋システム開発	S59.8	秋元康男	システム開発業務(当社システム関連業務の受託)	H12/9	44	17	17	8	4	0.7	0.30	連結子会社
東洋カードサービス	S58.6	戸田 健	クレジットカード業務	H12/9	28	23	23	0.1	0.005	0.3	7	連結子会社
東洋住宅販売	S63.1	杉山 篤	住宅仲介業務	H12/9	7	7	7	1	0.05	0.2	0.1	連結子会社
東洋信キャピタル	S63.6	吉田雄泓	抵当証券業務 ベンチャーキャピタル業務	H12/9	551	512	512	13	0.5	1	0.3	連結子会社
東洋信総合ファイナンス	S62.3	並河健三	融資業務 リース業務	H12/9	1,614	1,551	1,211	4	0.05	0.4	0.5	連結子会社
ティティビィ・ファイナンス・ケイマン	H5.1	増田友夫	金融業務	H12/6	1,186	1,178	1,178	0.001	0.001	0.0	0.0	連結子会社
東洋信託亜洲有限公司	S54.8	久保山光一	貸付業務 証券業務	H12/6	48	-	-	47	36	1	1	連結子会社
聯合租賃有限公司	S60.9	稗田健二	各種リース業務	H12/6	21	10	6	7	3.0	0.2	0.1	持分法適用会社

(注1) 銀行法等における子会社、子法人等および関連法人等を記載しております。但し、原則として当社の与信額が1億円以下の場合は、記載しておりません。なお、海外現法のうち、当社からの借入金がなくとも、当社からの預かり金を有する会社については記載しております。

(注2) 海外の子会社・関連会社については現地通貨で記載しております。(ティティビィ・ファイナンス・ケイマン、東洋信託亜洲有限公司、聯合租賃有限公司：百万米ドル)

(注3) 借入金のうち、当社は保証を含みます。

(注4) 子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社に係る今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付については以下のとおりです。

(単位：億円)

会社名	業績見通し	H13/3期計画	グループ戦略上の位置付
	経常利益	0.6	
	当期利益	3	
東洋カードサービス	売上高	-	・平成12年10月に三和銀行等6社との提携の一環として、三和カードサービスと合併、フィナンシャルワンカードに社名変更
	経常利益	-	
	当期利益	-	
東洋住宅販売	売上高	19	・個人住宅仲介ニーズ対応のためのヴィークル
	経常利益	1	
	当期利益	1	

(図表10) 貸出金の推移

		12/3月末 実績	12/9月末		13/3月末 計画	備考
			実績 (A)	未平比率 (注2)		
国内貸出	インバクトローンを含むベース	65,263	61,505	99.6%	63,206	
	インバクトローンを除くベース	65,144	61,400	99.6%	63,094	
中小企業向け貸出 (注1)	インバクトローンを含むベース	29,848	27,601	100.0%	28,788	
	インバクトローンを除くベース	29,837	27,593	100.0%	28,777	
うち保証協会保証付貸出		5	4	100.2%	10	
個人向け貸出(事業用資金を除く)		2,777	2,639	99.5%	2,747	
うち住宅ローン		1,948	1,860	99.4%	1,918	
その他		32,637	31,264	99.3%	31,671	
海外貸出		1,263	946	93.5%	1,130	
合計		66,526	62,451	99.5%	64,336	

(同・実勢ベース<下表の増減要因を除く>) (億円)

		12/3月末 実績	12/9月末 実績 (A)+(B)	13/3月末 計画	備考
国内貸出	インバクトローンを含むベース	65,263	63,555	65,456	
	インバクトローンを除くベース	65,144	63,451	65,344	
中小企業向け貸出 (注1)	インバクトローンを含むベース	29,848	29,191	30,048	
	インバクトローンを除くベース	29,837	29,183	30,037	

(注1) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。

(注2) 未平比率は月末残高/月中平均残高。

(不良債権処理等に係る残高増減) (億円、()内はうち中小企業向け貸出)

	12年度 上期実績 (B)	12年度中 計画	備考
貸出金償却	615 (585)	900 (800)	
CCPC向け債権売却額	- (-)	- (-)	
債権流動化(注1)	680 (465)	700 (-)	
会計上の変更(注2)	552 (383)	- (-)	
協定銀行等への資産売却額(注3)	- (-)	10 (10)	
その他不良債権処理関連	201 (156)	640 (450)	
計	2,050 (1,590)	2,250 (1,260)	

(注1) 一般債権流動化のほか、債権の証券化を含む。

(注2) 会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分等。

(注3) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(図表 12) リスク管理の状況 (連結ベース)

	リスク管理 部署	現在の管理体制	上期における改善状況
信用リスク	審査第1部 (統轄) 審査第2部 業務管理部	<ul style="list-style-type: none"> ・審査所管部は、国内外営業拠点(子会社を含む)およびその他本部における資産を、信用格付(10段階)を基本に信用リスク管理を行っている。 ・自己査定は年2回実施し、その結果を償却・引当に反映させている。 ・業務管理部と信監査室が信用リスク管理の適切性について検証を行い、監査法人の定期的な監査を実施。 	<p>信用リスク管理諸規定の改定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産査定、信用格付、与信監査などに関する諸規定を「金融検査マニュアル」の趣旨を踏まえ随時改定実施。 <p>信用リスク計量化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計量化モデルの一次開発を完了させ、4月より試行的に運営を開始。
金利リスク	市場管理部	<ul style="list-style-type: none"> ・ALM・リスク管理委員会が全社的に統轄。 ・円貨・外貨のALM運営は資金企画運用部が行なう。 ・市場管理部はALMにおけるリスク管理の対象として定義された各業務の実行及び管理状況に対するモニタリング、リスクリミットの遵守状況等の検証を行なう。 	<ul style="list-style-type: none"> ・12年下期予算策定時に、EARに基づく国内資金益の理論下限値を計測(9月)。 ・12年下期予算策定時より、時価変動リスク計測の対象を、変動金利商品を含めたものに変更(9月)。
カントリーリスク	審査第1部	<ul style="list-style-type: none"> ・経済指標、政治社会情勢等を総合的に分析し、国別格付を実施。 ・格付に応じて国別リスク許容限度額を定め、その範囲内で国別ラインを設定し、貸出・有価証券等のエクスポージャーを一元管理。 <p>(海外銀行業務撤退方針に基づき、国別ラインを大幅削減、海外与信も削減中。)</p> <p>(H11/9末で全海外支店を閉鎖)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外の与信審査機能の統合に伴い、カントリーリスクの管理所管部署を変更(5月)。 ・国別ライン設定後にカントリーリスクのフォローアップ・レポートを定期作成。 ・情報収集手段を多様化。

	リスク管理 部署	現在の管理体制	上期における改善状況
マーケットリスク	市場管理部	<ul style="list-style-type: none"> ・ A L M ・ リスク管理委員会が全社的に統轄。 ・ 市場管理部が各市場取引部門のマーケットリスクを測定し一元管理。 ・ バリュー・アット・リスクをリスク量の統一的な尺度として使用。 ・ 自己資本・期間損益との対比において適切なリスクリミットを設定して管理。 ・ トレーディング部門のリスク管理には内部モデルを使用。 ・ バンキング部門のリスク量は勘定別に計測。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 内部モデルに係る、種々の検証及びこれを受けた同モデルの見直し実施に向けた体制整備。内部検証については、定期的を実施。 ・ 内部モデルに係る外部監査を受検（5月～7月）。 ・ 内部検証及び外部監査の結果を受けて、リスク量計測方法の変更を実施し、内部モデルの信頼性向上を図った。 ・ ストレステストのシナリオ複数化。
流動性リスク	市場管理部	<ul style="list-style-type: none"> ・ A L M ・ リスク管理委員会が全社的に統轄。 ・ 円貨・外貨の資金繰り管理は資金企画運用部が行なう。 ・ 流動性に係るリスク管理は市場管理部が行なう。 ・ 市場業務における取扱い商品は、原則として市場流動性の高いものとし、流動性の低い商品については保有枠を設ける旨、「市場業務リスク管理の基本方針」に明記の上、運営。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 流動性リスク管理全般について、外部監査法人によるコンサルティングを受診（6月）。 ・ 「緊急時対応ルール」を改定し、緊急時の判定手続を明記（9月）。
オペレーショナルリスク	事務企画部 総務部 業務管理部 検査部	<ul style="list-style-type: none"> ・ オペレーショナルリスクの内、事務企画部が事務指導・改善、総務部が緊急時対応、業務管理部が苦情紛争処理を統轄。なお、子会社等については所管する各本部が統轄。 ・ 事務手続書、各種規定・規則・マニュアルを継続的に検証・整備し改善を図る。 ・ オペレーショナルリスク計量化を継続。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通帳紛失・盗難時の事故防止の観点から、印鑑届総合管理システムの全営業店ネット化を行い、通帳副印制度を廃止（6月）。 ・ 相続手続時の提出資料の説明不足および徴求もれを防ぐため、顧客向け案内文書を作成（7月）。 ・ 株式払込金等の事務受託に関する手続きを改定（9月）。 ・ オペレーショナルリスク管理の高度化のため、リスク計量化プロジェクトを立上げ、財管業務に特化した計量化の試行を完了（9月）。引続き全業務を対象とした計量化に着手。

	リスク管理 部署	現在の管理体制	上期における改善状況
E D P リスク (ハード面) (ソフト面)	事務企画部	<ul style="list-style-type: none"> ・当社及びシステムを保有する連結子会社で「情報資産安全対策の基本方針」及びその下位規定の「情報資産安全対策規定」を制定し、連結ベースでの安全対策管理体制を整備している。 ・システム開発基準書およびシステム運営規定集を制定し、下記の委託先に標準化を徹底させている。 ・システムの開発は東洋システム開発株式会社(TSD)、運営は東洋信オペレーションサービス株式会社(TTOS)にそれぞれ委託しており、各子会社との基本契約および個別請負契約にて、職務分担を明記している。 ・開発委託先とは、基本契約にて守秘義務等基本的な事項を取り決め、個別請負契約により委託内容等を明確に取り決めている。 ・検査部(システム監査グループ)が事務企画部、TSD、TTOSに対して、ほぼ年1回監査を実施している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ユーザーの情報資産安全対策に対する理解を深めるために、「情報資産安全対策の基本方針」及び「情報資産安全対策規定」の利用に関する規定を抜粋し、解説を加えた「情報資産安全対策の手引き」を制定(6月)。 ・「情報資産安全対策規定」に沿った情報システムの企画・開発・導入・運用を効率的に行うため、「情報資産安全対策基準書」を制定(6月)。 ・情報資産安全対策に関する周知を図るために、社内LANへ「情報資産安全対策情報」を掲載(7月)。 ・オンラインシステムの事故対策に関し、「情報資産安全対策の基本方針」及び「情報資産安全対策規定」に従い、既存の「障害対策基準書」を見直し、「オンライン事故対策基準書」を制定(9月)。 ・為替オンライン障害によるリスク回避のための緊急措置、行動規準を定めた「為替システム障害対応マニュアル」を制定(9月)。
法務リスク	業務管理部	<ul style="list-style-type: none"> ・業務管理部による法令等の遵守体制の全社的一元管理。 ・全部室店に「法令等の遵守責任者・担当者」を設置、また国内子会社等に「リスク管理・法令等の遵守責任者・担当者」を設置し、職員の指導研修、法令等の遵守に係る照会・相談窓口としている。 ・各本部の法令等の遵守責任者は所管商品・業務に係る営業店の指導監督を実施。 ・文書審査規定に基づき社内外に対し配布・掲載・発信・契約の締結等を行うために作成する文書について、その内容等につき所定の本部による事前審査体制を整備。 ・役職員向けの体系的な法令等の遵守マニュアルとして、「役職員のためのコンプライアンス・マニュアル(法令等の遵守の手引き)」を改定、配付し、全部室店で研修実施。 ・各部室店の自主検査、検査部検査による法令等の遵守状況のチェック体制を整備。 ・事故苦情等およびマナー・ローンダリングへの対応については、専担の統轄部署である業務管理部のお客さまサービス室で一元管理。 	<ul style="list-style-type: none"> ・取締役会にて「11年度下期コンプライアンス・プログラム」のフォローアップを行うとともに、「12年度上期コンプライアンス・プログラム」を策定(4月)。 ・国内営業店の店内検査実施要領(法令等の遵守に係る項目を含む)を改定(4月)。 ・国家公務員倫理法施行、マナー・ローンダリング防止規定制定、事故苦情等処理規定改定等に対応するため「役職員のためのコンプライアンス・マニュアル」を改定し、全部室店で研修実施。同時に社内LANへのマニュアル掲載を開始(5月)。 ・「派遣社員のためのコンプライアンス・マニュアル」を制定、配付し、該当部室店で研修実施(5月)。 ・年2回のコンプライアンスに係る部室店内研修を制度化し、4テーマにつき実施(8月)。 ・取締役会にて「12年度上期コンプライアンス・プログラム」のフォローアップを行うとともに、「12年度下期コンプライアンス・プログラム」を策定(10月)。

	リスク管理 部署	現在の管理体制	上期における改善状況
レピュテーション ナルリスク	広報室	<ul style="list-style-type: none"> ・「広報に関する規定」により、マスコミ等への公表、取材への対応窓口を広報室に一元化する等の統一ルールを定めるとともに、当社に関する誤報等に対する情報の収集についても広報室で一元管理し、関連部と協議のうえ、対応を経営に諮る体制としている。なお、子会社等についても、対象業務の関連部を通じ、同様の取り扱いとなっている。 ・（事故苦情等の事実への対応については「事故苦情等処理規定」により業務管理部で一元管理し、広報室を含む関連部で対応協議する体制としている。子会社等についても、同一のルールを適用し、対象業務の関連部を通じて同様の体制としている。） ・誤報等に対する対応事例を蓄積し、対応力を強化。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「広報に関する規定」の社内徹底。レピュテーションナルリスクに係わる報道等を発見した場合の社内の情報連絡体制の一層の徹底。 ・ディスクロージャー誌、アナリスト向け会社説明会、ホームページ等を通じた経営情報開示の一層の充実。

(図表 1 3) 法第 3 条第 2 項の措置後の財務内容

銀行勘定

	1 1 / 3 月末実績	1 2 / 3 月末実績	1 2 / 9 月末実績		保全部分を除いた分の引当方針および 具体的な目標計数	備 考
	単体 (億円)	単体 (億円)	単体 (億円)	連結 (億円)		
破産更生債権及び これらに準ずる債権	2,373 分類控除後 (634)	287	547	573	保全部分を除いた分(分類および 分類)全 額を個別貸倒引当金として計上するか、貸倒償 却する。	* 1
部分直接償却実施額	-	933	557	561		
危 険 債 権	5,253	2,474	1,494	1,509	予想損失額の算定に倒産確率を使用する場 合には、保全部分を除いた分(分類)に倒産確 率(70%)を乗じた金額を個別貸倒引当金に計上 する。その他、市場における売却可能価額等 をもとに算定した予想損失額を個別貸倒引当 金に計上する。	* 2
要管理債権	786	704	238	241	要管理債権先に対する債権のうち無担保部 分に15%を乗じた額を一般貸倒引当金に計上 する。	
正 常 債 権	40,520	41,437	41,258	40,281	貸倒実績率、倒産確率をもとに算出される 予想損失額を一般貸倒引当金に計上する。	

(注) 部分直接償却実施額は、会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分であります。

信託勘定

	1 1 / 3 月末実績	1 2 / 3 月末実績	1 2 / 9 月末実績		保全部分を除いた分の引当方針および 具体的な目標計数	備 考
	単体 (億円)	単体 (億円)	単体 (億円)	連結 (億円)		
破産更生債権及び これらに準ずる債権	981	546	693		債権額から担保等評価額を控除した残額全 額を貸倒償却する。	* 3
危 険 債 権	1,233	810	465		債務者の状況に応じて、債権額から担保等 評価額を控除した残額の50%～70%を貸倒 償却する。その他、市場における売却可能 価額等をもとに算定した予想損失額を貸倒 償却する。	* 4
要管理債権	93	78	68			
正 常 債 権	25,844	20,874	18,395			

引当金の状況

	11年3月末	12年3月末	12年9月末	
	実績(単体)	実績(単体)	実績(単体)	実績(連結)
一般貸倒引当金	384	414	398	398
個別貸倒引当金	3,757	1,144	637	651
特定海外債権引当勘定	50	11	4	4
貸倒引当金 計	4,193	1,570	1,040	1,055
債権売却損失引当金	79	57	38	38
特定債務者支援引当金	-	338	149	149
小計	4,272	1,966	1,228	1,243
特別留保金	250	215	202	202
債権償却準備金	16	13	10	10
小計	267	229	213	213
合計	4,540	2,195	1,441	1,456

* 1 12年9月末の破産更生債権及びこれらに準ずる債権(単体)は547億円となり、前期末比260億円増加しました。内訳は債務者の状況悪化による増加が約880億円、償却・回収等による減少が約620億円となっております。

* 2 銀行勘定の12年9月末の危険債権(単体)は1,494億円となり、前期末比980億円減少しました。内訳は債務者区分の変更による減少が約650億円、債権放棄・回収による減少が約330億円となっております。

* 3 信託勘定の12年9月末の破産更生債権及びこれらに準ずる債権は693億円となり、前期末比147億円増加しました。内訳は債務者の状況悪化による増加が約300億円、償却・回収による減少が約150億円となっております。

* 4 信託勘定の12年9月末の危険債権は465億円となり、前期末比345億円減少しましたが、債務者区分の変更が主因であります。

(図表 1 4) リスク管理債権情報 (注 1)

(億円、 %)

		1 1 / 3 月 末	1 2 / 3 月 末	1 2 / 9 月 末	
		実績 (単 体)	実績 (単 体)	実績 (単 体)	実績 (連 結)
破綻先債権額	銀行勘定	1,138	100	204	207
	会計上の変更により減少した額(注2)	-	367	250	250
	信託勘定	196	207	414	414
延滞債権額	銀行勘定	6,441	2,655	1,833	1,858
	会計上の変更により減少した額(注2)	-	532	306	310
	信託勘定	2,030	1,178	776	776
3ヵ月以上延滞債権額	銀行勘定	21	15	33	35
	信託勘定	75	31	9	9
貸出条件緩和債権額	銀行勘定	770	692	205	205
	信託勘定	24	27	26	26
イ．金利減免債権	銀行勘定	728	650	163	163
	信託勘定	-	13	13	13
ロ．金利支払猶予債権	銀行勘定	-	-	-	-
	信託勘定	10	-	-	-
ハ．経営支援先に対する債権	銀行勘定	-	-	-	-
	信託勘定	-	-	-	-
ニ．元本返済猶予債権	銀行勘定	-	-	-	-
	信託勘定	-	-	-	-
ホ．その他	銀行勘定	41	41	41	41
	信託勘定	13	13	13	13
合 計	銀行勘定	8,371	3,463	2,276	2,306
	分類控除後 (6,667)				
	会計上の変更により減少した額(注2)	-	899	557	561
	信託勘定	2,326	1,444	1,227	1,227
比率 (銀行勘定)	/ 銀行勘定総貸出	18.44%	8.18%	5.57%	5.80%
比率 (信託勘定)	/ 信託勘定総貸出	8.26%	6.48%	6.25%	6.25%

(注1) 全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に基づいて記載しております。なお、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上しております。

(注2) 部分直接償却実施額は、会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分であります。

12年9月末のリスク管理債権は、3,504億円(銀行勘定・信託勘定合算、単体ベース)と前期末比1,403億円減少しましたが、直接償却による減少が約670億円、業況改善による減少が約430億円、債権放棄による減少が約500億円となっております。

上記の要因によりリスク管理債権が減少したため、銀行勘定、信託勘定とも総貸出に対するリスク管理債権の比率は低下しております。

(図表 1 5 - 1) 不良債権処理状況 (単体)

(億円)

	単 体				備 考
	1 1 / 3 月期 実 績	1 2 / 3 月期 実 績	1 2 / 9 月期 実 績	1 3 / 3 月期 見込み	
不良債権処理損失額 (A)	3,578	1,659	619	900	* 1
うち銀行勘定	2,977	818	363	500	
貸出金償却	214	169	384		
個別貸倒引当金繰入額	2,660	188	22		
C C P C 向け債権売却損	8	10	0		
特定債務者支援引当金繰入額	-	338	-		
協定銀行等への資産売却損 (注)	-	-	-		
その他債権売却損	64	95	0		
その他	30	16	1		
うち信託勘定	601	841	255	400	
貸出金償却	539	801	203		
C C P C 向け債権売却損	62	31	50		
協定銀行等への資産売却損 (注)	-	-	-		
その他債権売却損	-	8	2		
一般貸倒引当金繰入額 (B)	139	30	16	-	
合計 (A) + (B)	3,718	1,690	602	900	

(注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第 5 3 条で定められた協定銀行等への債権売却損であります。

(図表 1 5 - 2) 不良債権処理状況 (連結)

(億円)

	連 結		
	1 1 / 3 月期 実 績	1 2 / 3 月期 実 績	1 2 / 9 月期 実 績
不良債権処理損失額 (A)	3,538	1,667	619
うち銀行勘定	2,936	826	363
貸出金償却	124	163	383
個別貸倒引当金繰入額	2,684	201	22
C C P C 向け債権売却損	8	10	0
特定債務者支援引当金繰入	-	338	-
協定銀行等への資産売却損 (注)	-	-	-
その他債権売却損	88	95	0
その他	30	16	1
うち信託勘定	601	841	255
貸出金償却	539	801	203
C C P C 向け債権売却損	62	31	50
協定銀行等への資産売却損 (注)	-	-	-
その他債権売却損	-	8	2
一般貸倒引当金繰入額 (B)	150	30	17
合計 (A) + (B)	3,688	1,697	601

(注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第 5 3 条で定められた協定銀行等への債権売却損であります。

* 1 1 2 / 9 月期の不良債権処理損失額は、大口貸出先の破綻等により、銀行勘定で 3 6 3 億円、信託勘定で 2 5 5 億円となりました。

(図表 1 6 - 1) 不良債権償却原資 (単体)

(億円)

	単 体				備 考
	1 1 / 3 月期 実 績	1 2 / 3 月期 実 績	1 2 / 9 月期 実 績	1 3 / 3 月期 見込み	
償却引当前業務純益	1,072	995	457	900	
国債等債券関係損益	15	117	28	28	
株式等損益	450	895	477	450	
不動産処分損益	78	8	3	40	
内部留保利益	1,277	-	-	-	
その他	839	-	-	-	
合計	3,718	1,882	931	1,310	

(図表 1 6 - 2) 不良債権償却原資 (連結)

(億円)

	連 結		
	1 1 / 3 月期 実 績	1 2 / 3 月期 実 績	1 2 / 9 月期 実 績
償却引当前業務純益	1,072	995	457
国債等債券関係損益	12	118	28
株式等損益	480	871	477
不動産処分損益	4	6	2
内部留保利益	1,570	-	-
その他	539	-	-
合計	3,688	1,861	932

(注) 償却引当前業務純益欄には、便宜上、単体の償却引当前業務純益を記載しております。

(図表17) 当期中の倒産先
(件、億円)

倒産1年前 の行内格付	件数	金額
1	-	-
2	-	-
3	-	-
4	-	-
5	2	49
6	3	122
7	-	-
8	28	482
9	2	6
10	-	-
合計	35	660

(注) 小口(与信額50百万円未満)は除外しております。

(図表18) 含み損益総括表

(億円)

	12/3月末(単体)				
	貸借対照表価額	時 価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	20,699	21,808	1,108	2,058	949
債券	8,989	9,028	38	53	15
株式	10,562	11,620	1,057	1,991	933
その他	1,147	1,159	12	13	0
金銭の信託	436	487	50	58	7
再評価差額金	177	356	178	-	-
不動産含み損益	-	-	-	-	-
その他資産の含み損益	-	-	211	-	-

	12/9月末(単体)				
	貸借対照表価額	時 価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	25,560	25,880	319	1,483	1,164
債券	11,552	11,562	9	38	29
株式	9,789	10,121	332	1,442	1,109
その他	4,218	4,196	22	2	24
金銭の信託	-	-	-	-	-
再評価差額金	177	356	178	-	-
不動産含み損益	-	-	-	-	-
その他資産の含み損益	-	-	-	-	-

	12/3月末(連結)				
	貸借対照表価額	時 価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	20,776	21,897	1,121	2,072	950
債券	9,011	9,049	38	53	15
株式	10,361	11,432	1,070	2,004	934
その他	1,402	1,415	12	13	1
金銭の信託	436	487	50	58	7
再評価差額金	177	356	178	-	-
不動産含み損益	-	-	14	-	-
その他資産の含み損益	-	-	211	-	-

	12/9月末(連結)				
	貸借対照表価額	時 価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	25,605	25,940	335	1,499	1,164
債券	11,565	11,574	9	39	29
株式	9,796	10,144	348	1,458	1,109
その他	4,243	4,220	22	2	24
金銭の信託	-	-	-	-	-
再評価差額金	177	356	178	-	-
不動産含み損益	-	-	18	-	-
その他資産の含み損益	-	-	-	-	-

12/3月末

- ・「その他資産の含み損益」のうち主なものは、資産・負債の総合管理(ALM)の観点から、市場リスクをヘッジするために取組んでいる金利スワップの評価損であります。

12/9月末

- ・有価証券については、「その他有価証券」のうち時価のあるもの(NCDを含む)を記載しております。
- ・デリバティブ取引に係る評価損益のうち、ヘッジ会計が適用されるものは繰延ヘッジ損益としてその資産に計上し、また、それ以外のは当期の損益として計上しているため、デリバティブ取引に係る評価損益は「その他資産の含み損益」に含んでおりません。なお、12/9月期の繰延ヘッジ損失は、単体・連結とも202億円であります。

(図表19)オフバランス取引総括表

(単位：億円)

	契約金額・想定元本			信用リスク相当額(与信相当額)		
	11/3月末	12/3月末	12/9月末	11/3月末	12/3月末	12/9月末
金融先物取引	369	-	84	-	-	-
金利スワップ	66,305	39,159	40,185	932	438	443
通貨スワップ	3,341	1,669	935	220	140	81
先物外国為替取引	21,501	12,318	16,330	566	253	281
金利オプションの買い	-	1,715	1,611	-	11	10
通貨オプションの買い	39	12	2	0	0	0
その他の金融派生商品	1,689	4,316	1,744	18	457	-
一括ネットティング契約による与信相当額削除効果	-	-	-	830	344	320
合計	93,246	59,192	60,893	907	956	497

(注) B I S 自己資本比率基準ベースに取引所取引、原契約 2 週間以内の取引を加えたもの。

(図表20)信用力別構成(12/9月末時点)

(単位：億円)

	格付BBB/Baa以上に相当する信用力を有する取引先	格付BB/Ba以下に相当する信用力を有する取引先	その他(注1)	合計
信用リスク相当額(与信相当額)	462	34	-	497
信用コスト(注2)	0	0	-	0
信用リスク量(注3)	13	4	-	17

(注1) 個人取引(外貨定期)、格付がない先に対するインパクトローン関連取引等であります。

(注2) 信用コストは計量化により算出した予想損失額であります。

(注3) 信用リスク量は統計的に見込まれる予想損失額の振れであります。

信用リスク量算出に当たり、信頼区間は99%、保有期間は1年としました。